

小中学校の長期休校による学習の遅れ対策と心のケアを

Q&A



田中 正男

問 コロナ禍による2か月の休校期間中の学習の遅れについて、詰め込みをせずに、どのようにして健やかな学びを保障していくのか。また、心のケアはどのようにしていくのか。

答 休校中の児童生徒の学習内容の定着を確認し、県費による学習支援員を活用しながら、効果的な指導方法と手厚い個別支援など、可能な限り措置を講じていく。心のケアについては、心身の過剰な負担をかけないように、十分配慮しながら通常の学校生活に近づけていく。様々な悩みやストレスに関しては、養護教諭やスクールカウンセラー等による支援も行っていく。

コロナ禍における生活保護申請は迅速で柔軟な対応を

問 コロナ禍の生活困窮者の相談状況はどうか。また、申請に対し、迅速で柔軟な対応が求められているがどうか。

答 2月から5月までに56件の相談があり、コロナに起因は16件で、6件が保

護決定に。また、申請希望者には、必要な調査の上、決定までの事務を常に丁寧かつ迅速に対処している。



民生児童委員の負担軽減であり手不足対策を

問 民生委員は住民の福祉の増進を図るための活動を行う地域にとっても重要な役割ですが、なり手が不足している。1か月の平均活動日数は長岡地区が9・8日、葦山地区は12・9日、大仁地区は8・2日となっている。必須の活動と任意の活動があると思うが、負担軽減が必要ではないか。

答 平成30年度から保育園入園に伴う民生委員、児童委員の証明を不要とした。企画運営していた研修は、社会福祉協議会が主催する研修と一緒に実施するなど負担軽減を行った。今後も委員に就任しやすく継続して活動していただけの環境を整えていきたい。

新型コロナウイルスの影響と今後の対策について

Q&A



鈴木 俊治

問 宿泊観光の影響と、コロナ後のV字回復策は。

答 3月の宿泊客数は、3万7990人で、前年比56・2%。4月は5959人で、前年比11・8%。過去に例がない甚大な減収。収束後の誘客対策は、GOTOキャンペーン等の動向を見据え、観光協会や旅館協同組合と協議する。

問 観光農業イチゴ狩り等の影響は。苗代や資材費への財政支援はあるか。

答 一部のイチゴ狩り農家では、出荷や通販に切り替えて対応。財政支援策は、関係する方々と検討する。

問 小規模店舗等の復活策としてプレミアム付き商品券を発行しないか。

答 プレミアム付き商品券発行は、これからの対策の中で協議する。

問 入湯税の徴収状況は。

答 4月分は昨年調定額706万2960円に対し、87万8650円、前年比12・44%。収納率は6月1日現在96・39%。

問 コロナ対策の財源として財政調整

基金の活用と残高は。

答 本年度予算で財政調整基金よりの繰入額は7億5千万円。コロナウイルス対応として1億2千万円強を追加繰入する。6月補正後の財政調整基金残高は、16億4千万円程度の見込み。

問 臨時休校で失われた市立小・中学校の授業時間をどのように確保するか。

答 臨時休校に伴い、当初年間授業日数204日中34日の授業が失われたため、夏季・冬季休業日から16日を授業日とし、再開後の授業日数185日を確保。

問 小中学生の自宅学習を充実させるオンライン教育推進の考えは。

答 令和3年度までに1人1台の端末を整備し、家庭学習やオンライン教育にも活用を可能とする。また、インターネット環境がない家庭には、レンタルという形で国の補助金がある。

問 避難所の新型コロナウイルス対策を盛り込んだ運営は。

答 7月に発表予定の静岡県避難所運営マニュアルのコロナウイルス感染症増補版を活用して運営する。

伊豆の国市民は絶対コロナに負けないぞ



自然災害や非常時等における情報の発信や収集について



青木 満

問 今年度のSNS情報発信事業では、LINEの活用方法を検討し、最適な発信方法を模索することとなっている。どのような活用方法を検討しているか。また、市公式アカウントの開設時期は。

答 市公式アカウントは今年度の5月1日に開設した。開設に合わせてTwitter画面下部に伊豆の国市ホームページのトップページ、新型コロナウイルス関連情報、観光情報を掲載し、最新情報を効果的に発信していくとともに、同報無線やメール配信サービスと連携し活用している。

問 自然災害発生時における関連情報配信や被災状況の収集等に活用しては。

答 気象情報や火災情報、火山情報を新たに追加した。今後も最新情報を即時配信できるように、LINEの画面構成を変更していく。

また、市職員、消防団員にLINEを登録していただいて、今後、テスト的に情報を収集し、市民に提供できるように体制づくりを検討していきたい。

問 新型コロナウイルス感染症の関連情報の市ホームページ更新にあわせて更新情報の配信等に活用しては。

答 問題点はないのか等、いろいろな面で総合的に考えて、市民が有益になるようにしていきたい。

問 道路・公園等の不具合を、市民から通報してもらうことに活用しては。

答 誤報や誤り情報の提供等の問題もあるため、登録者が送ったメッセージは、受信できないシステムとなっている。しかし、市民からの情報提供ツールの一つとして活用することは、可能であり、今後精査していく必要があると考える。

問 LINE登録者数の拡大に向けて、どのような周知方法を考えているか。

答 広報6月号へQRコードを掲載したため、登録をお願いしたい。今後、各種団体への周知や施設への掲示を行う。また、高齢者へのフォローとして運動教室などに出向き、メール配信サービスやLINEの説明をしながら、その場で直接登録する出張方式を考えている。

伊豆の国市公式LINEアカウント



LINE友だち追加用QRコード

コロナ禍で影響の大きい事業者の固定資産税・上下水道料金の減免を



三好 陽子

問 コロナ禍で宿泊業などは、収入が大幅に減少して固定資産税が重くのかかっている。条例に減免規定を整備して減免するべきではないか。

答 緊急経済対策として地方税法が改正され、令和2年度課税分は最大1年間の徴収猶予、令和3年度分は収入減額率に応じた減額措置が講じられる。

問 休業中も温泉は維持管理が必要で、上下水道料金の負担も重い。条例に減免規定があるので減免は可能であり、実施の考えは。

答 現在、水道使用量の検針中であり、状況を見て判断していきたい。下水道料金の減免については、未普及地域との公平性が確保できないので考えていない。

緩めてはならない。市においても何らかの検査体制が必要ではないか。

答 6月2日、厚労省からの事務連絡があり、市も県東部の状況に応じて必要性を判断し、適切な時期に適切な取り組みを行うべく、各機関と連携調整を行っている。

就学援助の新入学児童生徒学用品費の入学前支給の実現を

問 昨年12月定例会で教育長は「周辺市町の調査を実施し、前向きに検討したい」との見解を示したが、その後の状況は。

答 小・中学生のいる生活保護受給者は全て教育扶助を入学前に受給している。準要保護については、周辺市町の実態調査を行ったが、引き続き検討している最中である。

安心して営業・日常生活が送れるよう
コロナウイルスの検査体制の確立を

問 感染者数が減少傾向とは言え、PCR検査数が伸びていない中での緊急事態宣言の解除は不安であり、警戒を



新型コロナウイルスによる景気低迷への取り組みについて

Q & A



柴田 三敏

問 新型コロナウイルスによる市財政への影響では、歳入は当初予算と比較して、どの程度の減額が推定されますか。

答 「入湯税」は、年度当初の2か月間、昨年同時期の比較で1千万円を超える落ち込みが見込まれる。

「市民税」は、本年度は調定額に対しての影響はないと考えるが、家計収入等の減少に伴い、徴収猶予の申請が想定され、現時点で見込みがたちません。

「使用料収入」は、公共施設が休館措置等を取っており、大幅な収入減が見込まれる。この内、大きな収入源である葦山反射炉入場料は、昨年4月、5月の2か月間で1500万円弱の収入でしたが、休館措置により前年同月比で1400万円強の落ち込みとなる。

「その他歳入」で、最も憂慮しているのが地方消費税交付金であり、昨年同時期との比較で、約3700万円程の落ち込みとなった。

歳入面で大きな減少は間違いなく、

あらゆる手立てを講じていく必要があると認識している。

問 市内宿泊業における経済的損失は、

答 1月から5月までの宿泊者数は、前年比13万1558人減少で約36億6千万円の損失。宿泊者数を除く観光客数は、前年比36万4788人減少で約24億4千万円の損失と全体では約61億円の損失となり、非常に厳しい状況と把握している。

問 観光事業者の直面している課題を市としてどう捉えていますか。

答 宿泊客数の危機的な減少や、新しい生活様式に合わせた宿泊施設の運営という部分を課題として捉えている。

事業者との連携を図り、コロナウイルス感染症収束後における効果的な誘客対策事業を実施し、国の提言する「新しい生活様式」に合わせた「新たなおもてなし」を構築するよう宿泊事業者と協力し、取り組んでいきたい。



休館のお知らせ

避難所運営における感染症対策について

Q & A



笹原 恵子

問 感染症に対応した避難所運営指針の策定をすべきでは。

答 県のガイドラインが7月には出るので、それを基に策定予定。

問 避難所開設増について国も推奨しているが、計画は。

答 現3か所に加え、9小中学校やアークスなかつらぎ、富士美幼稚園を加え、全14か所とする。幼稚園の設定は初めてなので施設と調整していく。

密にならないために一人3平方メートルの計算で、5329人が収容可能。

問 避難の方法と意識が変化し、自助の取り組みがさらに必要になるが。

答 「分散避難」が重要となるため、避難方法や備蓄品など自助に関する啓発と、今後の防災訓練に関しては各自自主防災会に周知していきたい。

3か月間の休校が子どもたちにもたらしたものは何か

問 授業時数が減ったが、3学期制については、また、子どもたちの負担はで

きるだけ避け、思い出に残る校内主要行事などは実施すべきと考えるが。

答 成績評価と業務改善のため、市内全小中学校で3学期制を維持しながら、通知表については、前期・後期の2回とする。小学校は今年度から継続、中学校は今後については検討中。

行事も大切なものであるので、修学旅行を8月や2月・3月に実施するなど、各校で工夫していく。

問 登下校時のマスク着用について。

答 絶対外してはダメではないが、あまりしゃべらないように指導している。

問 消毒や授業内容の変化で、教職員の精神的身体的負担は激増する。文科省の支援策『字びの保証』を活用して補助教員等を確保してはどうか。

答 現在の支援員やスクールカウンセラー、心の相談員などが関わる。人材確保が難しいので今

回は利用していないが状況を見ながら検討する。



学校も新しい生活様式

新型コロナウイルス対策について
(市の財源、危機、経営)

Q & A



内田 隆久

問 多くの自治体は国の指示を待って方針を実施することに注力している。国の方針と異なる独自の施策で失敗すれば自治体の責任となるので指導力のある首長がいなければ独自の施策を講じるのは難しい。市の独自の施策は。

答 身近な所からやっていく。

問 台風19号と新型コロナウイルスの影響で市の財政は、非常に厳しく黄色から赤信号に変わったのでは。

答 当然、危険な状態になっているというのは意識している。

問 中期財政計画画、令和4年度で基金の繰り入れが出来ない状況になるが。

答 指摘の通りで、令和2年度予算の見直しと大型事業も含めて事業の圧縮をしていく。

問 合併特例債の誘惑にのって過剰な投資をした結果、財政力指数は下がり、財政調整基金が減少した反省の下に次のステップを踏まなければいけないのでは。議会としてのチェック機能が働かなかつた反省も必要。節目の戦略は。

答 大型事業をまとめてやらない施策は必要だった。夏は、それなりに客は来ると思う。節目は、9月になる。

問 3か月で、庁舎建設基金の積み立ての取りやめ1億円とオリパラ等中止で8千万円の見直ししかできないのか。

答 4億円の圧縮を進めている。

問 密状態の首都圏から田舎暮らしに関心を持っている人は多い。市のテレワーク等のICT化の進捗状況は。

答 具体的に進んでいない。

問 現在のやり方では、この先が不安。民間の力を借りて長期的な見通しを立てるのは。

答 専門家の意見を聞くのは、やっている。一般会計について検討していく。

問 市に不足しているのは、専門的な知識と民間の知恵だと思いが、専門職の設置と民間人材の登用は。

答 私が市長になった時に提案したが、ことごとく駄目だった。専門職は必要だと思っている。



伊豆長岡庁舎

コロナ禍にある子どもたち
に市独自のきめ細やかな対策を

Q & A



高橋 隆子

問 休校中、各小中学校からメールで唐突に「インターネット環境に関するアンケート」があり、保護者に動揺を与えた。目的、集計結果、報告は。

答 休校中の学習の機会を与えたいと急遽情報収集をした。今後きちんとしたアンケートで把握したい。

問 憲法では義務教育は無償とあり、保護者の税外負担はあり得ない。デジタル教科書やリース料等、市の負担が増大するが、教育財政を確保できるか。

答 なるべく保護者負担をかけないよう検討していく。

問 マスク、アルコール消毒等ができない人(感覚過敏、アレルギー、化学物質過敏症等)に強要や差別をせず、科学的根拠をもった感染対策を。先生方には子どもたちに表情の見えるフェイスシールドが有効では。

答 差別等ないような心のケアも含めて現場で指導する。フェイスシールド等工夫しながら取り入れ活用したい。

問 今後増加が危惧される虐待やDV

に対応できるプロの女性相談員(現在欠員)を異動のない専門職にするべき。

答 採用に関して、しっかり検討する必要がある。

問 家族が感染した場合、子どもは。

答 まずは親戚や近い方に保護してもらおうが、預け先がない場合は児童相談所の一時保護施設で保護する。

問 コロナ禍は経済成長最優先主義、グローバル化、自然環境破壊、気候変動による災禍ともいえる。これを分岐点に暮らし方が見直され、リモートワークで地方移住がすすむ。特色ある教育ビジョン、例えば自然を活かした食育を中心とした教育(エディブルスクールヤード)を実践しては。

答 教育で最も大切なことは健康な体をつくることであり、食を学びの中心におくのは大切なことだと思っている。

